

障害者自立支援法実施による施設への影響調査票（アンケート集計）

事業所名〔 〕 施設種別（ ） 定員（847人）実人員（901人）
記入月日、記入者名 7月10日現在 （送付数106通、返信数43通）

1 収入の変化について

- (1) 06年4月分の施設収入は、06年3月分（支援費）にくらべてどのように変化しましたか。該当する項目に○をつけてください。
・変化なし（5）・増収（4）・減収（24）
（単位：施設数）
- (2) 減収に該当する事業所におたずねします。どのくらいの減収になったのか、該当する項目に○をつけてください。
・1割以内（10）・2割以内（7）・3割以内（5）
・3割以上（3）[3.5割、4割、5割]
・よろしければ、減収額をご記入ください。
月額（ ）万円減収
05年度収入（ ）万円に対して年間見込み（ ）万円減収
- (3) 10月からの新体系ではどのような見通しをもっていますか。収入を試算して減収となる場合、その額はどれくらいですか。
・まだわからない ・試算によると年間（ ）万円の減収

- (4) 収入減の対策について
▽収入減の対策は必要であるとお考えですか。
・必要性はない（3）・必要である（26）
（単位：施設数）
▽（必要である場合）収入減対策としてどのようなことを検討していますか。該当する項目に○をつけてください。（複数可）
〈職員の労働条件関係〉
・職員の賃金切り下げ（3）・一時金カット（6）
・人員削減（11）・職員のパート化（18）
・給食の業者委託（7）

2 利用料負担増の影響

- (1) 負担増になった利用者の人数（給食代を含む）は何人ですか。（875）人のうち（873）人
- (2) 負担増になった人のうち
・ゼロ円だった人が月額1万円以内に引き上がった（264）人
・ゼロ円だった人が1～2万円未満に引き上がった（147）人
・ゼロ円だった人が2～3万円未満に引き上がった（64）人
・ゼロ円だった人が3万円以上に引き上がった（26）人
・3万円～5万円が5万円～7万円以上に引きあがった人（1）人
- (3) サービス利用を断念した人はいますか。検討中の人は何人ですか。
断念した人（9）人 検討中（30）人

3 国、自治体にたいする要望について

- 該当する項目に○をつけてください。（複数可）
〈国〉・応益負担撤回（25）・減免制度の拡充（12）・報酬単価の引き上げ（34）
・日払い方式の見直し（28）
〈自治体〉・利用料負担軽減（28）
・施設への運営費補助（24）
その他、要望があれば自由にご記入ください。

- 4 障害者自立支援法実施にかんして、問題として感じておられること、国会、県議会、市議